

【表紙】

| | |
|------------|-------------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成23年2月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第115期第3四半期(自平成22年10月1日至平成22年12月31日) |
| 【会社名】 | 中央電気工業株式会社 |
| 【英訳名】 | Chuo Denki Kogyo Co.,Ltd. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 染谷 良 |
| 【本店の所在の場所】 | 新潟県妙高市大字田口272番地 |
| 【電話番号】 | 0255(86)3101 |
| 【事務連絡者氏名】 | 総務部長 榊原 道治 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都千代田区西神田三丁目2番1号 |
| 【電話番号】 | 03(3514)0511 |
| 【事務連絡者氏名】 | 執行役員経理部長 田畑 信 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第114期 第3四半期連結 累計期間 | 第115期 第3四半期連結 累計期間 | 第114期 第3四半期連結 会計期間 | 第115期 第3四半期連結 会計期間 | 第114期 |
|------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|-------------------------------------|-------------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日 | 自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 売上高(千円) | 18,153,906 | 28,369,921 | 6,479,394 | 9,427,475 | 26,569,965 |
| 経常利益(千円) | 377,913 | 760,847 | 700,453 | 320,688 | 818,791 |
| 四半期(当期)純利益(千円) | 213,491 | 328,541 | 422,069 | 170,796 | 452,628 |
| 純資産額(千円) | - | - | 25,008,056 | 25,279,043 | 25,294,675 |
| 総資産額(千円) | - | - | 34,358,035 | 38,985,670 | 33,880,388 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 792.09 | 800.68 | 801.17 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | 7.62 | 10.41 | 14.59 | 5.41 | 15.66 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 72.8 | 64.8 | 74.7 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 642,657 | 2,486,319 | - | - | 249,227 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 2,497,782 | 1,295,312 | - | - | 3,005,313 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 689,538 | 375,955 | - | - | 689,504 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | - | - | 4,636,760 | 5,836,202 | 5,021,150 |
| 従業員数(人) | - | - | 428 | 449 | 427 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)は含まれていない。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式がないため記載していない。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 449 |
|---------|-----|

（注） 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 334 |
|---------|-----|

（注） 従業員数は就業人員である。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 合金鉄事業 | 4,132,131 | - |
| 機能材料事業 | 2,938,096 | - |
| 報告セグメント計 | 7,070,228 | - |
| その他 | 66,604 | - |
| 合計 | 7,136,832 | - |

- (注) 1. 金額は販売価格によって表示している。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|---------|------------|----------|------------|
| その他 | 40,816 | - | 191,849 | - |

- (注) 1. 合金鉄事業及び機能材料事業については受注生産を行っていない。
2. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

| セグメントの名称 | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|----------|-----------|------------|
| 合金鉄事業 | 6,536,227 | - |
| 機能材料事業 | 2,739,290 | - |
| 報告セグメント計 | 9,275,518 | - |
| その他 | 151,957 | - |
| 合計 | 9,427,475 | - |

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

| 相手先 | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|-----------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| 住友金属工業(株) | 2,343,113 | 36.2 | 2,880,312 | 30.6 |
| 住友商事(株) | 2,050,979 | 31.7 | 2,267,591 | 24.1 |

3. 上記の金額に消費税等は含まれていない。

主要な原材料価格及び販売価格の変動については、「4 財務状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載している。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間のセグメント別の経営成績は以下のとおりである。

(合金鉄事業)

合金鉄の需要先である鉄鋼業界の粗鋼生産量の回復により、当社のマンガン系合金鉄の販売数量は、前年同期に比べ大幅な増加となった。

販売価格については、国際市況の回復により、当第3四半期連結会計期間の販売価格は前年同期に比べ大きく上昇した。

コスト面では、原料のマンガン鉱石は価格の下落傾向はあるものの、前年同期に比べ価格は上昇しており、またコークス、電力も価格が上昇している。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高は6,536,227千円、営業利益は326,946千円となった。

(機能材料事業)

ニッケル水素電池用水素吸蔵合金は、直近での販売数量の減少もあり、ほぼ前年同期並みの販売数量となった。マンガン系無機化学品の主力製品であるリチウムイオン電池正極材料用の高純度硫酸マンガンは、需要が減少し前年同期に比べ販売数量は大幅に減少した。

磁石用合金の販売は概ね堅調に推移している。

コスト面では、原料のレアアース等の価格が大きく上昇している。

以上により、当第3四半期連結会計期間の売上高は2,739,290千円、営業損失は37,124千円となった。

(その他)

その他については、土木建築関連において、厳しい事業環境の中、売上高は279,428千円、営業利益は32,054千円となった。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は9,427,475千円（前年同四半期比45.5%増）、連結営業利益は316,375千円（前年同四半期比55.3%減）、連結経常利益は320,688千円（前年同四半期比54.2%減）、連結四半期純利益は170,796千円（前年同四半期比59.5%減）となった。

(2)キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、売上債権の増加、たな卸資産の増加はあったものの、仕入債務の増加等により、前連結会計年度末に比べ815,051千円増加し、5,836,202千円（前年同四半期末残高は4,636,760千円）となった。

また、前第3四半期連結会計期間との比較においては945,872千円キャッシュアウトフローの増加である。

これは、仕入債務のキャッシュインフローの増加があるものの、税引前当期純利益の減少及びたな卸資産のキャッシュアウトフローの増加等により、営業活動によるキャッシュインフローが1,087,680千円減少したこと、投資活動によるキャッシュアウトフローが180,382千円減少したこと、財務活動によるキャッシュアウトフローが38,574千円増加したことによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

合金鉄事業については、需要先である鉄鋼業の粗鋼生産は堅調であり、当社のマンガン系合金鉄の販売も堅調に推移するものと予想しているが、販売価格の指標となる国際市況は不透明感があるものの当面大きな変動なく推移すると予想され、また原料のマンガン鉱石価格の動向には不透明感がある。このような事態に対し、着実な利益の獲得のため、安定的な電気炉操業の継続、原料の調達・配合の改善、経費の削減等コスト低減にあらゆる努力を行う。

機能材料事業については、今後の成長が期待できる分野であり、事業の拡大を目指し、需要増加に対応した設備の増強を行うとともに新製品・新技術の研究開発を推進する。原料のレアアースの入手難と価格高騰への対応としてベトナムでのレアアースリサイクル事業の早期立上げ、原料配合の改善等、原料ソースの多様化とコスト低減に注力する。

当社グループは、環境事業の処理量拡大やハイブリッド自動車の増加への対応など、地球環境への貢献を重視しつつ、経営基盤の強化を継続して行っていく。また、中長期的な視点に立ち、必要な設備の維持更新投資を継続するとともに、研究開発の推進、世代交代に備えた要員の採用と技術伝承のための計画的な社内教育など、将来を見据えた取り組みを実施する。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、79,552千円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 96,000,000 |
| 計 | 96,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 31,600,000 | 31,600,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 31,600,000 | 31,600,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (千株) | 発行済株式総数残高 (千株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額 (千円) | 資本準備金残高 (千円) |
|----------------------------|--------------------|-------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年10月1日～ 平成22年12月31日 | - | 31,600 | - | 3,630,000 | - | 2,451,753 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において大株主の異動は把握していない。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成22年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 27,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 31,561,000 | 315,610 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 11,200 | - | - |
| 発行済株式総数 | 31,600,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 315,610 | - |

(注)「完全議決権株式(その他)」の株式数欄には、証券保管振替機構名義の株式が、7,000株含まれている。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数70個が含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-----------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 中央電気工業(株) | 新潟県妙高市大字田口272番地 | 27,800 | - | 27,800 | 0.09 |
| 計 | - | 27,800 | - | 27,800 | 0.09 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 770 | 668 | 600 | 555 | 532 | 572 | 530 | 502 | 523 |
| 最低(円) | 663 | 551 | 521 | 482 | 480 | 482 | 451 | 438 | 465 |

(注) 東京証券取引所における市場第二部相場である。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|--------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 939,661 | 901,010 |
| 預け金 | 4,896,541 | 4,120,140 |
| 受取手形及び売掛金 | 2 8,537,111 | 5,991,664 |
| 商品及び製品 | 5,913,302 | 3,592,185 |
| 仕掛品 | 235,013 | 365,064 |
| 原材料及び貯蔵品 | 6,784,524 | 7,402,088 |
| その他 | 761,657 | 642,663 |
| 貸倒引当金 | 40 | 40 |
| 流動資産合計 | 28,067,772 | 23,014,777 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 機械装置及び運搬具(純額) | 3,682,106 | 3,778,393 |
| その他(純額) | 4,474,378 | 4,222,331 |
| 有形固定資産合計 | 1 8,156,485 | 1 8,000,725 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 422,789 | 502,592 |
| その他 | 52,873 | 70,366 |
| 無形固定資産合計 | 475,662 | 572,958 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 2,288,587 | 2,299,731 |
| 貸倒引当金 | 2,837 | 7,804 |
| 投資その他の資産合計 | 2,285,750 | 2,291,927 |
| 固定資産合計 | 10,917,898 | 10,865,610 |
| 資産合計 | 38,985,670 | 33,880,388 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 2 9,056,101 | 4,274,357 |
| 短期借入金 | 1,700,000 | 1,700,000 |
| 未払法人税等 | 30,634 | 33,606 |
| その他 | 2 807,883 | 696,265 |
| 流動負債合計 | 11,594,619 | 6,704,229 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,800,000 | 1,800,000 |
| 資産除去債務 | 55,525 | - |
| その他 | 256,481 | 81,484 |
| 固定負債合計 | 2,112,007 | 1,881,484 |
| 負債合計 | 13,706,626 | 8,585,713 |

(単位：千円)

| | 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|--------------------------------|--|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,630,000 | 3,630,000 |
| 資本剰余金 | 5,251,753 | 5,251,753 |
| 利益剰余金 | 16,297,460 | 16,284,641 |
| 自己株式 | 22,338 | 22,226 |
| 株主資本合計 | 25,156,875 | 25,144,168 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 122,168 | 150,507 |
| 評価・換算差額等合計 | 122,168 | 150,507 |
| 純資産合計 | 25,279,043 | 25,294,675 |
| 負債純資産合計 | 38,985,670 | 33,880,388 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---------------------|--|--|
| 売上高 | 18,153,906 | 28,369,921 |
| 売上原価 | 16,323,282 | 25,688,130 |
| 売上総利益 | 1,830,623 | 2,681,790 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,347,701 | 1,885,810 |
| 営業利益 | 482,922 | 795,980 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10,355 | 11,925 |
| 受取配当金 | 11,962 | 12,326 |
| その他 | 18,942 | 34,692 |
| 営業外収益合計 | 41,260 | 58,944 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 43,240 | 39,209 |
| 為替差損 | - | 22,380 |
| 減価償却費 | 84,645 | 19,019 |
| その他 | 18,383 | 13,467 |
| 営業外費用合計 | 146,269 | 94,076 |
| 経常利益 | 377,913 | 760,847 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 759 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | 824 | 5,004 |
| 会員権売却益 | - | 4,150 |
| その他 | - | 478 |
| 特別利益合計 | 1,583 | 9,633 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 13,460 | 64,189 |
| リース解約損 | - | 6,068 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 47,375 |
| 投資有価証券評価損 | 10,088 | - |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 50,575 |
| その他 | - | 187 |
| 特別損失合計 | 23,548 | 168,396 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 355,948 | 602,084 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23,512 | 26,608 |
| 法人税等調整額 | 118,945 | 246,934 |
| 法人税等合計 | 142,457 | 273,542 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 328,541 |
| 四半期純利益 | 213,491 | 328,541 |

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-----------------|---|---|
| 売上高 | 6,479,394 | 9,427,475 |
| 売上原価 | 5,310,663 | 8,511,664 |
| 売上総利益 | 1,168,731 | 915,810 |
| 販売費及び一般管理費 | 460,523 | 599,435 |
| 営業利益 | 708,207 | 316,375 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,080 | 4,075 |
| 受取配当金 | 5,737 | 5,835 |
| その他 | 8,301 | 16,756 |
| 営業外収益合計 | 17,119 | 26,667 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 14,158 | 12,273 |
| 為替差損 | - | 5,524 |
| 債権売却損 | 5,737 | - |
| その他 | 4,977 | 4,556 |
| 営業外費用合計 | 24,874 | 22,354 |
| 経常利益 | 700,453 | 320,688 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券評価損戻入益 | 348 | - |
| 会員権売却益 | - | 4,150 |
| その他 | - | 500 |
| 特別利益合計 | 348 | 4,650 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 3,114 | 34,632 |
| 貸倒引当金繰入額 | 200 | - |
| その他 | - | 275 |
| 特別損失合計 | 3,314 | 34,908 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 697,486 | 290,430 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,754 | 10,471 |
| 法人税等調整額 | 266,662 | 109,162 |
| 法人税等合計 | 275,416 | 119,633 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 170,796 |
| 四半期純利益 | 422,069 | 170,796 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 355,948 | 602,084 |
| 減価償却費 | 1,054,695 | 1,255,111 |
| のれん償却額 | 2,826 | 79,802 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 624 | 4,967 |
| 前払年金費用の増減額(は増加) | 27,491 | 38,031 |
| 受取利息及び受取配当金 | 22,318 | 24,251 |
| 支払利息 | 43,240 | 39,209 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 10,088 | - |
| 固定資産除却損 | 12,790 | 36,416 |
| 固定資産臨時償却費 | - | 47,375 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 50,575 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,398,321 | 2,545,447 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 1,877,090 | 1,573,501 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 64,346 | 26,386 |
| 前払費用の増減額(は増加) | 168,811 | 170,786 |
| 前渡金の増減額(は増加) | - | 131,765 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,219,250 | 4,655,422 |
| 前受金の増減額(は減少) | 32,235 | 11,008 |
| 未払費用の増減額(は減少) | 35,490 | 73,041 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 62,802 | 12,213 |
| その他 | 36,811 | 64,529 |
| 小計 | 3,348,965 | 2,521,699 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,334 | 20,875 |
| 利息の支払額 | 39,852 | 35,876 |
| 法人税等の支払額 | 3,974,104 | 20,379 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 642,657 | 2,486,319 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | 1,912,463 | 1,105,886 |
| 短期貸付金の純増減額(は増加) | 600,000 | 131,175 |
| 長期貸付けによる支出 | 13,000 | 987 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 5,822 | 6,441 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 80,332 | - |
| その他 | 58,474 | 63,704 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,497,782 | 1,295,312 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 500,000 | - |
| 長期借入れによる収入 | 500,000 | - |
| 配当金の支払額 | 688,524 | 317,566 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | - | 58,276 |
| その他 | 1,014 | 111 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 689,538 | 375,955 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 3,829,979 | 815,051 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,466,740 | 5,021,150 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,636,760 | 5,836,202 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|--------------------|---|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| 1. 会計処理基準に関する事項の変更 | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用している。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は1,163千円、税金等調整前四半期純利益は51,738千円減少している。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は54,666千円である。</p> |

【表示方法の変更】

| | |
|----------------|--|
| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>前第3四半期連結累計期間において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、金額的重要性が増したため、当第3四半期連結累計期間では区分掲記している。なお、前第3四半期連結累計期間の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は694千円である。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> |

| | |
|----------------|--|
| | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
| (四半期連結損益計算書関係) | <p>前第3四半期連結会計期間において、営業外費用に区分掲記していた「債権売却損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当第3四半期連結会計期間では営業外費用の「その他」に含めて表示することとした。なお、当第3四半期連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含まれている「債権売却損」は2,820千円である。</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。</p> |

【簡便な会計処理】

| | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--------------------|---|
| 1. 棚卸資産の評価方法 | 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定している。 |
| 2. 固定資産の減価償却費の算定方法 | 定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定している。 |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|----------------------------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額 21,119,708千円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額 20,011,012千円 |
| 2 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしている。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日手形が四半期連結会計期間末残高に含まれている。 | |
| 受取手形 45,580千円 | |
| 支払手形 410,862 | |
| 設備関係支払手形 71,077 | |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|--|--|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 |
| 給与手当 568,919千円 | 給与手当 703,533千円 |
| 退職給付費用 31,185 | 退職給付費用 17,690 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 | 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 |
| 給与手当 188,915千円 | 給与手当 228,001千円 |
| 退職給付費用 10,770 | 退職給付費用 6,533 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|---|---|
| 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年12月31日現在) | 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成22年12月31日現在) |
| 現金及び預金 799,294千円 | 現金及び預金 939,661千円 |
| 預け金 3,837,465 | 預け金 4,896,541 |
| 現金及び現金同等物 4,636,760 | 現金及び現金同等物 5,836,202 |
| (注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。 | (注) 預け金は住金フィナンシャルサービス㈱に対する当社資金の預入である。 |

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 31,600,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 27,874株

3. 配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当の総額 (千円) | 1株当たりの配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|---------------|------------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 157,861 | 5 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |
| 平成22年10月29日 取締役会 | 普通株式 | 157,860 | 5 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

| | 合金鉄事業 (千円) | 機能材料 事業(千円) | 土木建築関連 事業(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|----------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 5,461,858 | 862,890 | 154,645 | 6,479,394 | - | 6,479,394 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 65,953 | 65,953 | (65,953) | - |
| 計 | 5,461,858 | 862,890 | 220,598 | 6,545,347 | (65,953) | 6,479,394 |
| 営業利益 | 621,709 | 67,634 | 21,297 | 710,641 | (2,433) | 708,207 |

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

| | 合金鉄事業 (千円) | 機能材料 事業(千円) | 土木建築関連 事業(千円) | 計 (千円) | 消去又は全 社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------|----------------|------------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 15,510,144 | 2,242,629 | 401,132 | 18,153,906 | - | 18,153,906 |
| (2) セグメント間の内部売上高 又は振替高 | - | - | 151,601 | 151,601 | (151,601) | - |
| 計 | 15,510,144 | 2,242,629 | 552,733 | 18,305,507 | (151,601) | 18,153,906 |
| 営業利益 | 378,163 | 79,964 | 25,668 | 483,797 | (875) | 482,922 |

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等

(1) 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類・性質及び製造方法の類似性に基づき、合金鉄事業、機能材料事業及び土木建築関連事業に区分している。

(2) 各区分に属する主要な製品

合金鉄事業.....フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄

機能材料事業.....硫酸マンガ、炭酸マンガ並びに水素吸蔵合金等の機能材料

土木建築関連事業...土木・建築業及び建築資材

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

事業セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報を入手でき、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討しているものである。連結子会社を含めた報告セグメントは「合金鉄事業」、「機能材料事業」の2つとし、報告セグメントに該当しない事業セグメントを「その他」としている。

セグメント区分それぞれの報告セグメントに含まれる主要な製品は、次のとおりである。

| 区分 | 主要な製品 |
|--------|----------------------------------|
| 合金鉄事業 | フェロマンガ、シリコマンガ等の合金鉄 |
| 機能材料事業 | 硫酸マンガ、炭酸マンガ、水素吸蔵合金並びに磁石用合金等の機能材料 |
| その他 | 土木・建築業及び建築資材 |

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|---------------------------|------------|------------|------------|---------|------------|------------|-----------------------|
| | 合金鉄事業 | 機能材料 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 20,166,606 | 7,830,936 | 27,997,542 | 372,379 | 28,369,921 | - | 28,369,921 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 286,936 | 286,936 | 286,936 | - |
| 計 | 20,166,606 | 7,830,936 | 27,997,542 | 659,315 | 28,656,858 | 286,936 | 28,369,921 |
| セグメント利益 (営業利益) | 724,183 | 32,496 | 756,679 | 43,287 | 799,966 | 3,986 | 795,980 |

(注) セグメント利益の調整額 3,986千円は、セグメント間取引消去399千円及び固定資産における未実現損益 4,386千円である。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | その他 | 合計 | 調整額 (注) | 四半期連結 損益計算書 計上額 |
|------------------------------|-----------|------------|-----------|---------|-----------|------------|-----------------------|
| | 合金鉄事業 | 機能材料 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への 売上高 | 6,536,227 | 2,739,290 | 9,275,518 | 151,957 | 9,427,475 | - | 9,427,475 |
| セグメント間 の内部売上高 又は振替高 | - | - | - | 127,471 | 127,471 | 127,471 | - |
| 計 | 6,536,227 | 2,739,290 | 9,275,518 | 279,428 | 9,554,946 | 127,471 | 9,427,475 |
| セグメント利益 又は損失() (営業利益) | 326,946 | 37,124 | 289,821 | 32,054 | 321,876 | 5,501 | 316,375 |

(注) セグメント利益の調整額 5,501千円は、固定資産における未実現損益 5,501千円である。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用している。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)

「受取手形及び売掛金」及び「支払手形及び買掛金」が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められる。

| 科目 | 四半期連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------------|-----------------------|-----------|--------|
| (1)受取手形及び売掛金 | 8,537,111 | 8,537,111 | - |
| (2)支払手形及び買掛金 | 9,056,101 | 9,056,101 | - |

(注)金融商品の時価の算定方法

(1)受取手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(2)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日) | | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) | |
|--------------------------------|---------|--------------------------|---------|
| 1株当たり純資産額 | 800円68銭 | 1株当たり純資産額 | 801円17銭 |

2. 1株当たり四半期純利益金額

| 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 7円62銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 10円41銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 213,491 | 328,541 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 213,491 | 328,541 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,023,800 | 31,572,177 |

| 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) | |
|---|--------|---|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 14円59銭 | 1株当たり四半期純利益金額 | 5円41銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

| | 前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|-------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益(千円) | 422,069 | 170,796 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 422,069 | 170,796 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 28,920,155 | 31,572,126 |

(重要な後発事象)

| 当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) |
|---|
| 該当事項なし。 |

2【その他】

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・157,860千円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・5円00銭

(ハ) 支払請求権の効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っている。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月4日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月3日

中央電気工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯野 健一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山野辺 純一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中央電気工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中央電気工業株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。